

平成 17 年 9 月期 中間決算短信(連結)

平成 17 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社ライブドア
コード番号 4753

上場取引所 マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL http://corp.livedoor.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長兼最高経営責任者 氏名 堀江 貴文

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 熊谷 史人

T E L (03)5788 - 4753

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 3 月中間期の連結業績(平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 3 月中間期	30,035	271.2	3,460	44.5	3,074	45.0
平成 16 年 3 月中間期	8,091	52.9	2,395	1,276.4	2,120	1,605.4
平成 16 年 9 月期	30,868	185.2	5,654	286.8	5,034	283.0

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
平成 17 年 3 月中間期	1,859	108.6	2.86	2.86
平成 16 年 3 月中間期	891	-	17.17	17.06
平成 16 年 9 月期	3,577	631.7	6.40	6.34

(注) 持分法投資損益 平成 17 年 3 月中間期 0 百万円 平成 16 年 3 月中間期 0 百万円 平成 16 年 9 月期 0 百万円
中間期末の有価証券評価損益 - 百万円 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 17 年 3 月中間期	243,788	123,896	50.8	143.15
平成 16 年 3 月中間期	68,747	14,797	21.5	273.30
平成 16 年 9 月期	100,219	53,556	53.4	88.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 17 年 3 月中間 869,495,745.48 株 平成 16 年 3 月中間 54,146,533.48 株
平成 16 年 9 月期 606,338,630.80 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 17 年 3 月中間期	11,287	115,817	89,102	30,078
平成 16 年 3 月中間期	3,623	876	10,282	22,495
平成 16 年 9 月期	10,340	7,720	35,186	45,510

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45 社 持分法適用非連結子会社 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 19 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 9 月期の連結業績予想(平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	78,300 百万円	11,200 百万円	5,800 百万円

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、中間決算短信(連結)の添付資料(P.2)の「通期の見通し」を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 45 社、関連会社 1 社により構成され、インターネット関連サービスを主業務としながら、これに関連した事業を展開しています。当企業集団(持分法適用関連会社を除く)の事業の系統図を示すと以下になります。

(株)ライブドア						
【イーファイナンス事業】	【ソフトウェア事業】	【イーコマース事業】	【ネットメディア事業】	【ネットワークソリューション事業】	【モバイルソリューション事業】	【コンサルティング事業】
(株)ライブドアフィナンシャルホールディングス 19 中間持ち株会社	プロジー(株) ソフトウェア開発・販売	ECサイト運営・委託業務 ショッピングサイト、オークション、レンタルDVDなど	バリュークリックジャパン(株) ⁴ インターネット広告業	(株)ライブドアテレコム 電話通信サービス	(株)ライブドアモバイル ³ 携帯電話販売	(株)ライブドアコミュニケーションズ ¹⁴ 人材派遣
(株)ライブドアファイナンス ³⁰ プライベート・エンタテインメント・ファイナンス事業	弥生(株) ¹⁸ ソフトウェア開発・販売		(株)ブロードバンドピクチャーズ ¹ インターネットシネマ制作	ターボリナックス(株) ⁷ OS開発・販売	(株)ケーナイン ³ 携帯電話販売	ネットアンドセキュリティ総研(株) ¹⁴ インターネットセキュリティ関連
ライブドア証券(株) ⁵ 証券・金融サービス	パパーンエンターテインメント(株) ソフトウェア販売 ¹⁸		ジェイ・リスティング(株) ¹⁰ インターネット広告業		(株)テントラーコミュニケーションズ ⁹ 携帯電話販売	(株)ミックプランニング ²⁵ 広告業
ビットキャッシュ(株) インターネット決済用プリペイドカード ²⁰	(株)エイシス ²⁹ ソフトウェア販売		(株)ベストリザーブ ²¹ インターネット情報サービス		(株)サイバーアソシエイツ ¹¹ 携帯電話メール広告業	(株)トライン ² 人材派遣
ウェブキャッシング・ドットコム(株) ⁶ 金融仲介サイト			(株)キューズネット ²³ インターネット情報サービス		(有)セッション ¹¹ 携帯電話情報サービス	(株)マネーライフ社 ²⁸ インターネット情報サービス
(株)ライブドアクレジット ²³ 貸金業			(株)ライブドアキャリア ²⁶ インターネット情報サービス		(株)ライブドアチケット ³¹ チケット販売業	江原道(株) ²⁵ 通信販売業
(株)ライブドアファクタリング ¹ ローン事業			(株)モリス ²¹ インターネット情報サービス			(株)ライブカンパニー ²⁵ 人材紹介業
(株)ライブドアカード ¹⁶ 貸金業			(株)ワイワイシー ²⁷ インターネット情報サービス			(株)イノベーションラボ ¹³ 人材養成
(株)ライブドアパートナーズ ²² 投資事業			(株)ライブドアパブリッシング ²⁴ 出版業			
	英極軟件開発有限公司 [中国] ソフトウェア開発		(株)ライブドアベースボール ¹² イベント運営			
		Myrice Limited. [中国] インターネット広告業 ¹⁷		livedoor EUROPE GmbH. [ドイツ] インターネット情報サービス	大連通信服務有限公司 [中国] コンテンツセンター事業	
		MailCreations.com, Inc. [北米] ⁸		livedoor Interactive S.L. [スペイン] ¹⁵ インターネット情報サービス	livedoor Interactive Co., Ltd. [タイ] ¹⁵ インターネット情報サービス	

- (株)ブロードバンドピクチャーズは平成16年2月7日に㈱レッドライスメディウムとの合併により設立しました。ライブドアファクタリングは平成16年3月8日に㈱シークエッジとの合併により設立しました。
- (株)トラインは平成16年3月15日に株式交換により子会社化しました。
- クラサワコミュニケーションズ(株)は平成16年3月15日に株式交換により子会社化し、同年5月1日に㈱ライブドアモバイルへ商号変更しました。(株)ケーナインはクラサワコミュニケーションズ(株)の子会社化に伴い子会社化しました。
- バリュークリックジャパン(株)は平成16年3月22日をもち株式取得により子会社化し、同年11月1日に㈱イーエックスマーケティングと合併しました。
- 日本グローバル証券(株)は平成16年3月22日をもち株式取得により子会社化、および同年11月25日に株式交換により完全子会社化し、同年7月3日にライブドア証券(株)へ商号変更しました。(株)ライブドアファイナンスは平成16年9月27日をもちライブドア証券(株)に吸収合併しました。
- ウェブキャッシング・ドットコム(株)は平成16年3月15日に株式交換により子会社化しました。
- ターボリナックス(株)は平成16年5月6日に株式交換により子会社化しました。
- MailCreations.com, Inc. は平成16年6月4日をもち株式取得により子会社化しました。
- (株)テントラーコミュニケーションズは平成16年6月23日に株式取得により子会社化しました。
- ジェイ・リスティング(株)は平成16年7月12日をもち株式取得により子会社化しました。
- (有)セッション、(株)サイバーアソシエイツは平成16年9月3日にそれぞれ持分取得、株式取得により子会社化しました。
- (株)ライブドアベースボールは平成16年9月14日に設立しました。
- (株)イノベーションラボは当社関連会社であり、平成16年9月末における出資比率は34.0%です。
- (株)バガボンド、(株)ジョブーンはそれぞれ、平成15年11月20日にネットアンドセキュリティ総研(株)、平成16年2月1日に㈱イーエックスクommunicationsへ平成17年4月1日に㈱ライブドアコミュニケーションズへ商号変更しました。
- EDGE (SIAM) Co., Ltd. は現地時間2004年5月1日付にlivedoor Interactive (THAILAND) Co., Ltd. へ、Cyberclick Agent S.L. は現地時間2004年4月5日付で商号をlivedoor Interactive S.L. へそれぞれ変更しました。
- (株)ライブドアクレジットは平成16年3月29日に株式交換により子会社化し、同年10月15日(株)ライブドアカードに商号変更しました。
- Myrice Limited は平成16年10月5日をもち株式取得により子会社化しました。
- 弥生(株)は平成16年11月15日に株式取得、平成16年12月16日に株式交換により完全子会社化しました。
- (株)ライブドアフィナンシャルホールディングスは平成17年2月1日に設立しました。
- ビットキャッシュ(株)は平成17年1月17日に株式交換により完全子会社化しました。
- (株)ベストリザーブは平成17年2月14日に株式交換により完全子会社化しました。

- 22 ㈱ライブドア・パートナーズは平成16年10月19日に設立しました。
- 23 ㈱ロイヤル信販は平成16年10月12日に株式交換により完全子会社化し、同16年12月1日㈱ライブドアクレジットへ商号変更しました。㈱キューズネットは平成16年10月12日に株式交換により完全子会社化しました。
- 24 ㈱ライブドアアプリケーションは平成17年2月28日に設立しました。
- 25 ㈱ミクプランニングは、当社子会社である㈱パリュークリックジャパンが平成17年2月15日株式取得により子会社化し、同年4月1日に株式交換により完全子会社化しました。
- 26 ㈱ライブドアキャリアは平成16年12月28日に設立しました。
- 27 ㈱ワイワイシーは株式取得により平成16年12月13日に完全子会社化しました。
- 28 ㈱マネーライフ社は当社子会社である㈱パリュークリックジャパンが平成17年1月20日株式取得により完全子会社化しました。
- 29 ㈱エイシスは株式取得により平成17年1月25日に完全子会社化しました。
- 30 ㈱ライブドアファイナンスは平成17年2月1日に設立しました。
- 31 ㈱ライブドアチケットは当社子会社である㈱ライブドアモバイルが平成16年11月22日株式取得により完全子会社化しました。

2. 経営方針

(会社の経営の基本方針)

当社は世界中の人が知らず知らずに当社のサービスを利用している世界の創造を企業理念に、既存モデルにとらわれずスピーディかつフレキシブルに事業を展開し、革新的な製品・サービスを提供することに努めてまいりました。世界規模でインターネット環境が急速に整いつつある今こそが絶好の好機と捉え、今後も事業領域の拡大、ライブドアブランドの確立、高収益ビジネスモデルの構築に注力し、サービス内容と収益性においてNo.1グローバルIT企業を目指してまいります。

(利益配分に関する基本方針)

当社では株主に対する適正な利益還元を経営の最重要課題の一つと捉えています。配当につきましては、各期の経営成績をふまえた上で、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えての内部留保の必要性を勘案し決定することを基本方針としています。

(投資単位の引下げに関する考え方及び方針)

当社は、株式投資単位の引下げは投資家層の拡大を図り、株式の流動性を高める有効性があり、当社が推進しているインベスター（投資家）とカスタマー（顧客）の融合を図る「インベスタマー」戦略を実行するための重要な施策の一つと認識しています。

投資単位の引下げに関しましては、当社の業績、株価の推移や市況などを総合的に勘案し継続的に検討しています。

なお、当社ではこの方針のもとに投資家層の拡大を図るべく、平成15年12月31日を基準日として1株を100株、また平成16年6月30日を基準日として1株を10株とする株式分割を実施いたしました。

(中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題)

現在の当社を取り巻く環境は、インターネットのインフラが整備されブロードバンドによる常時接続環境が急速に普及するに伴い、インターネットを通じたサービスの利用は拡大しており、真にインターネットを利用したビジネス展開が可能な情勢となっています。

これを受けて当企業集団は、高い集客力を持つポータルサイト運営を行い、そこを通じて各種サービスを提供していくことこそがインターネットビジネスにおける成功の鍵であると考えています。

また、インターネットとの親和性が高い金融ビジネスについては高収益が見込めることから積極的に取組んで参ります。具体的な施策として以下のように取組んで参ります。

ポータルサイトの構築・運営

当社においては、「livedoor」ブランドを利用したポータルサイトビジネスを展開していきます。このため従来までのサイトをリニューアルするとともに、ポータルとしての機能を向上させコンテンツを充実させます。また1回のログインですべてのサービスが利用可能となる機能の提供や、ブロードバンドシネマの配信などの他のポータルにないサービスの提供、当社が既に提供している「livedoorぼすれん」、「アスキーストア」などのサービスの融合などによって収益の拡大を図っていきます。

今後はポータル機能や各種サービスの拡充とともに、ブランド構築がポータルビジネスの最大の課題であり、当社では積極的なプロモーション活動などを展開しながら、子会社であるパリュークリックジャパン株式会社の広告配信ネットワークなどを最大限に活用し、短期間でのブランド構築を行い「livedoor」への集客の最大化を図ります。

金融ビジネスへの取り組み

金融ビジネスはインターネットと非常に親和性が高く、現在株式市場における個人投資家の取引はその7割がインターネットを経由したものとなっています。このため、当社は収益の拡大を図るためインターネットを利用した金融ビジネスを積極的に展開するため、外国為替保証金取引「livedoorFX」やプリペイド式少額インターネット決済カード「Bitcash」などを展開しています。また、新たに日本グローバル証券株式会社（現ライブドア証券株式会社）、金融仲介サイト運営のウェブキャッシング・ドットコム株式会社、ローンサービスの株式会社ライブドアクレジ

ットや株式会社ライブドアファクタリングを子会社としています。

今後も金融情報ポータルサイト「livedoorFINANCE」を核とした包括的な金融サービスの提供を図るほか、更なる金融関連サービス・製品の拡充に努めていきます。

M&A推進と効果の最大化

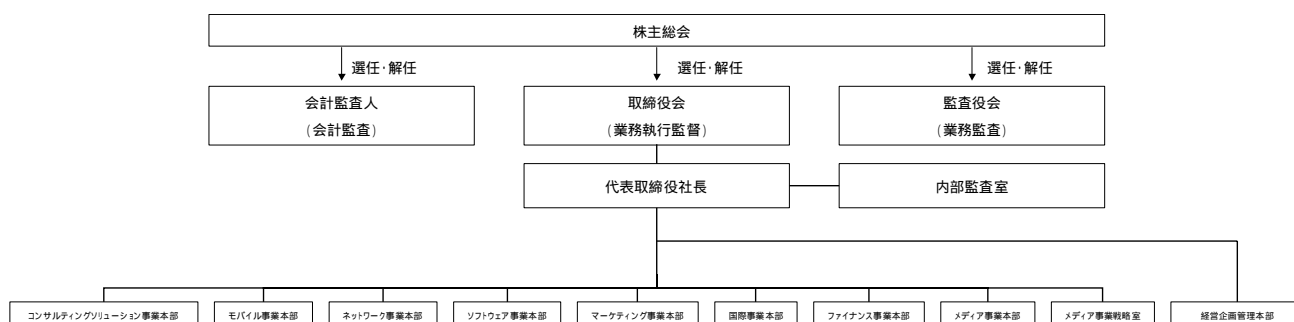
当社は業容の拡大を図る手段としてM&Aを経営の重要課題として位置付けています。特に当社の各事業との補完性や、将来性を重視したM&Aにより、業容の拡大及び成長速度を加速させていきます。

M&Aを行うにあたり、当社の持つコスト削減などのノウハウを投入することによりその効果の最大化を図っていきます。今後は、機動的かつ柔軟な対応を行うことで多様な資金調達方法の確立を図りながら、M&A効果を最大化するための人材確保に努めていきます。

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況)

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、「インターネットを通じた様々なサービスを提供し企業価値を高める」という経営方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みの整備、必要な施策の実施を経営上の重要な課題と位置付けています。

このため当社は、急速に拡大する事業に対応し且つ効率的な経営管理を行うために、適宜組織の変更を行っています。これにより各事業について利益に対する責任と権限が明確化され、より機動的な事業展開と収益の追求が行える体制となっています。



平成 17 年 5 月 19 日現在

取締役会は、社内取締役 5 名によって構成され、少人数で効率的な監督体制を整えています。また、当社では執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行の分離を明確にしています。各事業本部および各事業部には統括責任者として、原則として執行役員を配しています。この執行役員を含めた経営戦略会議を原則として毎週月曜日に開催し、各事業部からの現状報告と十分な議論が行われたうえ具体的な対策が決定されます。

また、当社では監査役制度を採用し、監査役は 3 名（うち常勤監査役 1 名）によって構成され、このうち社外監査役 2 名は非常勤です。監査役は取締役会への出席のほか、社内のメーリングリストなどによって取締役の職務を十分に監視できる体制となっています。また、社外監査役、会計監査人である監査法人及びその関与社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(当中間連結会計年度の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、中国の堅調な景気拡大や米国の景気停滞から景気拡大基調への変化がある一方、石油、鋼材等の素材価格高騰の影響を受け、国内景気は景気回復基調が減速し、ゆるやかな回復にとどまっております。個人消費においても、企業業績の改善がようやく賃金に波及しはじめ、雇用情勢が改善するなど、明るい兆しが見え始めておりますが、自然災害等の影響もあり、ゆるやかな回復基調にとどまっております。

当社企業集団の事業領域であるインターネット関連市場におきましては、個人におけるインターネット接続環境は DSL 加入者数が 1,300 万人を超える等ブロードバンドによるインターネットへの常時接続環境の急速な拡大を背景として、コンシューマ向けサービスを中心としてインターネットビジネスは市場が拡大しております。

このような情勢のもと、当社企業集団はポータルサイトを中心としたコンシューマ向けビジネスに注力をしたほか、M&A 等によって積極的に事業領域の拡大を図ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は30,035百万円(前年同期比271.2%増)となり、経常利益は3,074百万円(前年同期比45.0%増)となりました。また特別利益として関係会社株式売却益1,293百万円や過年度債務取崩益801百万円等が合計2,377百万円計上されたことから中間当期純利益は1,859百万円(前年同期は891百万円の利益)となりました。

また、単体中間業績は、売上高は4,996百万円(前年同期比2.1%増)となり、経常利益は1,300百万円(前年同期は478百万円の利益)、中間純利益は849百万円(前年同期は177百万円の利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンサルティング事業につきましては、BlogシステムのOEM供給をはじめ既存のライブドアのノウハウを生かした受託ビジネスを展開するとともに、企業家向けセミナーなど優良セミナーを多数開催し多くの方に受講いただくなど、順調に業績が拡大しております。この結果、売上高は1,915百万円(前年同期比81%増)となりました。

モバイルソリューション事業につきましては、モバイルコンテンツの制作・運営や欧州におけるモバイルコンテンツの提供、モバイルサイト「livedoor」の強化が進み、業績も堅調に推移しております。この結果、売上高は3,187百万円(前年同期比1,118%増)となりました。

ネットワークソリューション事業につきましては、データセンターや高速インターネット接続については堅調に推移し、「ストラタダイヤル」のソリューション販売についても注力したことから売上高は2,092百万円(前年同期比10%増)となりました。

ネットメディア事業につきましては、ポータルサイト「livedoor」の機能性向上やコンテンツの充実を図っております。またブログ関連書籍の販売など、新規ビジネスにも注力しております。この結果、売上高は1,879百万円(前年同期比188%増)となりました。

イーコマース事業につきましては、「livedoor デパート」の出店数が順調に増加し、「livedoor リサイクル」、「livedoor ブックス」をスタートいたしました。売上高は629百万円(前年同期比56%増)となりました。

ソフトウェア事業につきましては、ゲームソフト、ホームセキュリティソフトや「冬のソナタ」未公開DVD等、ソフトウェアの企画・販売体制を強化しており毎月数タイトルをリリースいたしました。また子会社の弥生株式会社の収益も貢献した結果、売上高は3,821百万円(前年同期比366%増)となりました。

イーファイナンス事業につきましては、電子マネー「bitcash」の業績拡大基調が継続し、証券子会社の収益も貢献したため収入が増加したほか、投資銀行業務において収益計上いたしました。この結果、売上高は16,509百万円(前年同期比451%増)となりました。またネット銀行設立の準備も順調に進んでおります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(通期(連結)の見通し)

わが国の経済は、材料価格の高騰や、海外景気の減速、輸出の低下、自然災害など、徐々に調整基調が強くなってきました。しかし、インターネット業界におきましては、世界最高水準のブロードバンド普及率を背景に、ECや情報サービスをはじめあらゆる分野で急速に成長していくものと見込んでいます。このような情勢の中、当企業集団は、ポータルサイト「livedoor」を核に、金融、OS・ソフト、情報サービスなど、様々な分野において、斬新かつ使いやすい製品・サービスを投入していくとともに、より収益率の高いビジネスモデルの構築を目指して参ります。

この結果、通期(平成16年10月1日~平成17年9月30日)の連結業績見通しにつきましては、下記のとおりであります。

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	78,300 百万円	11,200 百万円	5,800 百万円

単体業績見通しにつきましては平成16年11月18日発表のとおり、売上高12,000百万円(前年同期比11.0%増)、経常利益1,800百万円(前年同期比27.6%増)、当期純利益700百万円(前年同期比42.2%減)を見込んでいます。

(注)前述の通期の見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、戦略や確信は過去の事実ではなく、経営者が現在入手可能な情報から判断した仮定や確信に基づく見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純利益が3,799百万円(前年同期比244.7%増)となったほか、社債発行などによる財務活動によるキャッシュフローが89,102百万円(前年同期比866.5%増)になったことから、30,078百万円(前年同期比133.7%増)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11,287百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益や売上債権、預かり金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は115,817百万円となりました。これは主に新規連結子会社の取得による支出です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は89,102百万円となりました。これは主に社債の発行による収入です

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第8期 中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	第9期 中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	第10期 中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日
株主資本比率	59.7%	21.5%	50.8%
時価ベースの株主資本比率	46.5%	573.4%	112.7%

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当企業集団の事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、当企業集団として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当企業集団を理解する上で重要な事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示します。なお、当企業集団はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は以下の特別記載事項及び、本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また以下の記載事項は当企業集団事業、もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではないことをご留意下さい。

管理体制について

平成17年3月末における当企業集団の人員は、従業員(正社員)1,582名並びにパートタイム、アルバイトなど512名となっています。平成16年9月期末時点(従業員1,029名並びにパートタイム、アルバイトなど359名)と比較しますと、706名の人員増になります。これは、当社の収益向上の為組織の再編を図りながら優秀な人材を積極的に採用したほか、M&Aにより多くの企業を子会社化したことに起因しています。

今後も事業展開にともない人員の調整、内部管理体制の充実を図る方針です。現状では、当該事業展開や人員調整に対して十分かつ円滑な管理していますが、今後の人員の増減や事業環境の変化に対して適切な組織的対応が出来るか否かは不透明であり、適切でない場合は組織的業務効率が低下する可能性があります。

業界動向について

(1) インターネット業界について

総務省の調べによりますと、現在、わが国におけるインターネット利用者数は約7,730万人に達し、これを人口普及率に換算しますと60%以上の国民がインターネットを利用していると推計されます(平成16年版情報通信白書)。また平成16年3月末におけるインターネット接続形態毎の利用者数につきましては、ADSLサービスが1,196万人、FTTHサービスが114万人、CATVが257万人に達しており、各ブロードバンドメディアで増加をみせています(総務省調べ)。このようなブロードバンドによるインターネット接続の普及に伴い、インターネットビジネスもその領域を急速に拡大しており、今後一層の成長が想定され、当社の企業集団においてもインターネットの普及に伴った様々な事業計画を策定しています。

しかし、今後におけるインターネットに関する新技術の開発状況、インターネット利用を制約する規制や課金の有無など、また、インターネットビジネスにおける電子商取引のセキュリティ問題の状況によっては、インターネット利用者の増加が想定通りとならない可能性があります。その場合、当社の事業計画に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ソフトウェア業界について

ソフトウェア業界は、景気や個人消費の動向に影響を受ける傾向があり、特に当社が取り扱う PC 向けソフトウェアにおきましては、これらの要因に加えパソコンの普及状況や販売台数、OS のバージョンアップが市場に大きく影響を及ぼす傾向があります。このため、市場の動向によっては当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ソフトウェア業界における不正コピーの増加は、市場の成長を妨げる大きな要因であり、業界として有効な対策を講じられない場合においては、ソフトウェア市場全体の停滞を招く可能性があります。

(3)技術革新について

Perl、JAVA などのプログラミング言語、CHTML¹ や XML² などのマークアップ言語及び UNIX などの基本ソフトウェアの進歩は目覚ましく、ウェブ事業において継続して収益を計上するためにはこれらの新技術をいち早く習熟する必要があります。

また、ネットワークソリューション事業においては、ネットワーク機器やインターネットサーバーなどのハードウェアの高性能化や、ストレージ、CDN³、MPLS⁴ などの新しいサービス形態やネットワーク基本思想の登場も頻繁であるため、技術革新は高度化・複雑化の両面での進展が速いといえます。

当社では、このような技術革新の進歩を予測しそれに対応すべく経営戦略や組織・人員体制を順次見直していますが、重要な新技術への対応が遅れた場合、今後の事業展開に支障をきたすだけでなく業績や財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

1 Compact HTML：携帯電話や PDA などの携帯情報端末で閲覧可能な Web ページを作成するための記述言語

2 eXtensible Markup Language：独自にタグを定義できるマークアップ言語

3 Contents Distribution Network：コンテンツ配信用のネットワーク

4 Multi Protocol Label Switching：パケットの高速転送を可能にするレイヤ 3 スwitチングの技術

(4)個人情報の管理について

当社が提供する製品・サービスについては、利用前にメールアドレスや携帯電話番号、クレジットカード番号などの情報を当社のシステムへ登録することがあります。これらの情報は機密データとして厳重に社内管理を行っていますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵などにより情報が外部へ流出した場合、当社への損害賠償請求や社会的信用の失墜につながる可能性があります。また、これらの結果によっては当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(5)コンシューマビジネスについて

当社はコンシューマに向けたサービスを提供するにあたって、万全を期すよう努めています。しかし、なんらかの事情により予定通りの製品・サービスが提供できない場合や、当初の計画通りの製品・サービスを販売したとしても、顧客満足度を十分に満たすものでない場合は苦情が発生する可能性があります。顧客からの苦情につきましては誠意をもって対応していますが、対応が不十分であった場合などは当社の製品・サービス及び信用が著しく低下し、業績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

(1)インターネットに関連する法制度について

わが国においては、インターネットプロバイダ事業におきましては、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ法）」が施行され、また、不正アクセス行為の禁止などに関する法律、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律、電子署名及び認証業務に関する法律など、インターネットにおいて事業を行う上で直接または間接的に関連する法制度が整備されつつあります。これらの法規制の進展によっては、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネットは国境を越えて情報が行き交うことから、諸外国の今後の法規制の進展によっては、当社の事業展開に制約を受ける可能性があります。

(2)知的財産権侵害等の恐れについて

当社は、業務遂行にあたり、多種多様のプログラムを活用しています。これらのプログラムの活用にあたっては、インターネット上で無償配布されている基礎技術を当社独自に改良し使用しています。そのため場合によっては第三者の知的財産権を侵害し、これを理由として訴訟などの対象とされる可能性があります。

ビジネスモデル特許については、北米において既に一般化している事項、及び国内においても当該特許の認定が進むと想定されることから、今後これらの重要性は増大すると考えています。当社グループの営業活動・販売活動の手法などが、第三者によりビジネスモデル特許化された場合、当社が訴訟などの対象とされる可能性があります。

特許権、実用新案権、商標権、著作権などの知的所有権がインターネット関連事業においてどのように適用されるか想定するのは困難といえます。従って、今後、当社の事業分野における第三者の特許が成立した場合や、現在当社の事業分野において当社が認識していない特許などが成立している場合、当該第三者より当該特許に関する対価(ロイヤリティ)の支払い請求、損害賠償及び使用差止などの訴えを起こされる可能性があります。この場合は、当社の業績に悪影響を与える可能性もあります。

当社においては、これらの動向に対応するために積極的な特許などの出願を行っています。これらの問題が発生した場

合に迅速に対応するため、社内に法務の専門機関を置くとともに、専門家を登用し訴訟問題などにも対応出来る限りの体制を整備しています。しかし、今後においても十分かつ迅速な対応が図れるという保証ではありません。

(3) 証券業に関連する規制について

当社は、平成16年3月に、株式公開買付により、日本グローバル証券(現ライブドア証券)を傘下に加えています。したがって証券取引法による自己資本規制(自己資本規制比率の算出・提出が義務付けられ、一定の比率を下回った場合は改善が求められる)など各種の法的規制を受ける場合があります。また、同社が行う業務に関し、法令・規則などの改訂により新たな規制が導入されるなどした場合には、関係業務の収益性が低下する可能性があり、当社の業績に悪影響が及ぶ恐れがあります。

投融資について

当企業集団はこれまでに、主に当社の事業とシナジー効果が期待できるIT関連企業へ投融資を行ってまいりました。現在は新規の投融資は縮小させているものの、既に行った投融資においては、投融資先の経営状態の悪化などによって投融資資金の回収が困難となる可能性があり、しいては当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

M&Aについて

当社では業容の拡大を図る手段としてM&Aを経営の重要課題として位置付けています。M&Aを行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約関係について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、合併によるリスクを極力回避するよう努めています。しかし、M&A後に偶発債務の発生や未認識債務などが発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業について

当社事業集団は、外部環境の変化に適応し、継続的にインターネット技術を活用した新規事業を提供していく方針です。しかしながら、インターネット業界は、急速な技術の進歩、既存の大企業や新規参入企業との競合が激しいことから、費用を賄うための十分な収入をえられなかったり、多額の資金需要が発生したりすれば、当社の業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が事業展開を図る上で、当社のソフトウェア、製品、ビジネスモデルが知的財産権侵害などを理由として訴訟などの対象とされる可能性があります。その他、今後提供する新しい製品及びサービスにつき、監督官庁に対する許認可や法的規制が加えられることにより、法的費用の発生や事業活動の制約が発生することもあります。

以上のように、新規事業の展開にあたってはその性質上、不測の事態が発生し、計画の遅延や中止などから当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当該新規事業が当社に与える業績への影響を確実に予測することは不可能であり、投下資本を回収できない可能性もあります。

ソフトウェア開発について

当社が販売していますソフトウェアは、その基本となる技術について海外で開発されたソフトウェアのライセンス供与を受けて製品化しています。従いましてライセンス契約がなんらかの理由により変更または終了した場合においては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ソフトウェアの製品化は、海外において行っています。従いまして、国際情勢の変化による製品計画の遅れや為替変動などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ソフトウェアに瑕疵が発生した場合においては、対応費用の増加によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、その対応によっては、当社のソフトウェアに対する信用低下につながり、当社の業績へ影響を与える可能性があります。

ソフトウェアの開発・製品化期間が計画よりも長期化することにより、当社製品の発売時期が遅れる可能性があり、当初の予想より収益力が低下する可能性があります。

ソフトウェアの開発・製品化に関しては、GPL(General Public License: 一般公衆利用許諾契約書)に基づいたオープンソースも活用しています。この場合には、GPLを利用したソフトウェアであることの明記と、ソースコードの公開が必要です。しかし、その対応が不完全であった場合においては、ソフトウェアに対する信用低下によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

プロバイダ事業及びデータセンター事業について

当社は、インターネットへの接続環境を有するユーザーを対象にプロバイダ事業及びデータセンター事業を展開していますが、通信インフラの破壊や故障、コンピュータウイルスやハッカーの犯罪行為などにより、当社グループのシステムあるいはインターネット全般のシステムが正常に稼動しない障害が発生した場合には、事業に大きな支障を来す可能性があります。当社としましては、システム障害が発生した場合に備えてデータセンター内にネットワークエンジニアを配して、迅速に対応を行う体制を整えています。その対応が不十分であった場合には、顧客から損害賠償請求を受けることや当社のデータセンター事業に対する顧客の信用低下を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

オンライン金融サービスについて

当企業集団では、合併や業務提携などを通じてインターネット上における外国為替保証金取引や銀行ブランチなどのほか、証券取引やローンサービスなど幅広い金融サービスを提供しています。これらのインターネットサービスは、当企業

集団内外、またインターネット上で技術的な障害が生じることにより支障をきたし、サービスおよび当事業集団への信頼が低下する可能性があります。また、業務提携先の経営状態によってはサービス提供の存続が困難となる可能性があります。

海外子会社がリスクを増大させる可能性について

当企業集団は、平成 11 年にスペインに CYBERCLICK AGENT S.L.(現 livedoor Interactive S.L.)を設立したのをはじめとして、中国に英極軟件開発有限公司、タイに AD4Portal Co.,Ltd.(現 livedoor Interactive (Thailand) Co., Ltd.)、ドイツに Livin on the EDGE Europe GmbH(現 livedoor Europe GmbH)を設立してまいりました。しかし、これら海外子会社の所在地の国情や法令制度あるいは取引慣行や諸規制などにより、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。また、為替変動により収益が増減する可能性があります。

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (平成17年3月31日現在)		前中間連結会計期間 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
						%	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	30,068,982		22,435,660		45,494,628	
2 証券業における預託金		17,006,831		-		7,200,000	
3 受取手形及び売掛金	2	14,118,074		3,912,101		5,107,109	
4 有価証券		15,932		600,000		176,174	
5 証券業におけるトレーディング商品		145,888		-		528,292	
6 たな卸資産	2	2,114,000		1,225,944		1,130,832	
7 繰延税金資産		544,777		245,834		273,058	
8 未収入金		992,187		465,665		641,475	
9 証券業における信用取引資産		37,778,438		25,228,324		26,186,351	
10 その他		3,204,952		1,798,769		2,481,942	
11 貸倒引当金		22,372		45,370		43,882	
流動資産合計		105,967,693	43.5	55,866,929	81.3	89,175,981	89.0
固定資産							
1 有形固定資産	1,2	1,897,086	0.8	1,061,790	1.5	1,639,022	1.6
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	2	2,729,541		154,790		363,505	
(2) 営業権		1,176,850		931,873		1,121,100	
(3) 連結調整勘定		19,656,752		1,434,633		2,408,728	
(4) その他	2	222,262		371,503		758,924	
無形固定資産合計		23,785,406	9.8	2,892,799	4.2	4,652,258	4.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	102,522,909		2,719,128		361,845	
(2) 出資	3	4,719,007		4,492,529		2,630,010	
(3) 差入保証金		1,204,091		920,857		993,090	
(4) 繰延税金資産		1,483,232		419,324		199,355	
(5) 固定化債権	8	-		-		1,466,307	
(6) 長期貸付金		186,894		-		-	
(7) その他	2,4	2,702,257		1,923,446		515,046	
(8) 貸倒引当金		847,378		1,616,474		1,619,292	
投資その他の資産合計		111,971,014	45.9	8,858,812	12.9	4,546,363	4.5
固定資産合計		137,653,507	56.5	12,813,402	18.6	10,837,644	10.8
繰延資産							
1 社債発行費用		30,335		66,153		42,223	
2 新株発行費用		133,510		1,070		162,627	
3 その他		3,365		-		1,038	
繰延資産合計		167,210	0.1	67,223	0.1	205,889	0.2
資産合計		243,788,411	100.0	68,747,555	100.0	100,219,516	100.0

科目	期別	当中間連結会計期間 (平成17年3月31日現在)		前中間連結会計期間 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		7,232,602		1,690,703		2,501,093	
2 短期借入金	2	6,813,564		12,362,696		563,571	
3 一年内返済予定長期借入金	2	1,603,576		318,805		959,980	
4 一年内償還予定社債		400,000		500,000		400,000	
5 信用取引未払金		7,935,087		-		-	
6 未払金		1,260,162		261,840		671,996	
7 未払費用		1,583,022		697,452		1,644,993	
8 未払法人税等		1,980,802		1,273,606		1,883,401	
9 預り金		12,753,320		4,314,015		5,524,706	
10 預り保証金		7,379		1,070,601		6,850	
11 賞与引当金		924,691		402,666		238,536	
12 返品調整引当金		36,431		35,396		18,000	
13 証券業における信用取引負債	2	34,126,016		20,905,238		20,093,027	
14 受入保証金		5,902,433		3,919,417		5,078,916	
15 その他		5,148,656		258,828		496,167	
流動負債合計		87,707,746	36.0	48,011,267	69.8	40,081,240	40.0
固定負債							
1 長期借入金	2	13,401,397		2,283,663		3,130,132	
2 社債		15,550,000		2,250,000		1,700,000	
3 繰延税金負債		1,908		6,979		46,428	
4 退職給付引当金		354,869		20,070		7,560	
5 その他		316,645		35,083		133,073	
固定負債合計		29,624,821	12.2	4,595,795	6.7	5,017,195	5.0
特別法上の準備金							
1 証券取引責任準備金	6	321,750		293,214		293,213	0.3
負債合計		117,654,318	48.3	52,900,276	76.9	45,391,649	45.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,237,740	0.9	1,049,834	1.5	1,271,513	1.3
(資本の部)							
資本金	5	57,031,379	23.4	5,794,142	8.4	23,967,388	23.9
資本剰余金		61,583,281	25.3	7,182,682	10.4	25,110,837	25.1
利益剰余金		6,364,414	2.6	1,809,935	2.6	4,495,538	4.5
その他有価証券評価差額金		1,096,524	0.4	317	0.0	21,557	0.0
為替換算調整勘定		15,656	0.0	11,675	0.0	5,760	0.0
自己株式	7	1,854	0.0	1,308	0.0	1,614	0.0
資本合計		123,896,352	50.8	14,797,443	21.5	53,556,353	53.4
負債、少数株主持分及び資本合計		243,788,411	100.0	68,747,555	100.0	100,219,516	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間 連結会計期間		前中間 連結会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
		自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日		自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上	30,035,467	100.0	8,091,249	100.0	30,868,668	100.0	
売上総利益	15,063,561	50.2	4,009,251	49.6	16,789,838	54.4	
販売費及び一般管理費	14,971,905	49.8	4,081,998	50.4	14,078,829	45.6	
営業利益	11,510,909	38.3	1,686,453	20.8	8,424,001	27.3	
営業外利益	3,460,995	11.5	2,395,544	29.6	5,654,828	18.3	
1 受取利息	17,395		841		12,505		
2 受取配当金	94		-		7,732		
3 為替差益	-		-		5,319		
4 有価証券売却益	-		-		10,871		
5 雑収	95,830		8,715		40,877		
6 その他	-		-		-		
営業外費用	113,320	0.4	9,557	0.1	77,306	0.3	
1 支払利息	175,495		38,301		97,765		
2 為替差損	3,929		1,353		-		
3 社債発行費	52,365		17,010		39,047		
4 新株発行費	-		44,127		-		
5 新株発行費用	886		-		71,225		
6 組合法による投資損失	15,600		25,957		50,819		
7 持分法による投資損失	938		154		-		
8 支払手数料	221,235		157,692		331,617		
9 その他	29,075		151		107,448		
特別利益	499,532	1.7	284,747	3.5	697,922	2.3	
特別損失	3,074,783	10.2	2,120,353	26.2	5,034,211	16.3	
1 関係会社株式売却益	1,293,943		-		1,099,811		
2 固定資産売却益	-		41,091		41,091		
3 貸倒引当金戻入	60,165		141,253		142,311		
4 違約金収	-		-		28,600		
5 投資有価証券売却益	153,342		214,201		271,477		
6 前期損益修正	11,424		-		5,089		
7 過年度債務取崩	801,959		-		-		
8 その他	56,235		-		76,592		
特別損失	2,377,071	7.9	396,546	4.9	1,664,975	5.4	
1 固定資産除却損	53,334		-		8,352		
2 買収関連手数料	-		87,080		253,306		
3 契約変更違約金	-		7,261		41,489		
4 本社移転費用	9,065		47,925		62,932		
5 営業権償却	-		179,255		179,255		
6 前期損益修正	50,198		19,451		55,271		
7 関係会社株式売却損	184,789		-		-		
8 投資有価証券評価損	-		617,908		617,908		
9 上場関連手数料	-		5,250		-		
10 子会社商号変更	-		-		32,160		
11 その他	1,354,722	5.5	964,133	11.9	43,741	4.2	
税金等調整前当期純利益	3,799,745	12.7	1,552,766	19.2	5,404,768	17.5	
法人税、住民税及び事業税	1,640,047		1,200,133		2,010,407		
法人税等調整額	128,971	5.9	545,535	8.1	307,345	5.5	
少数株主損失又は利益	171,348	0.6	6,639	0.1	124,575	0.4	
当期純利益	1,859,377	6.2	891,528	11.0	3,577,131	11.6	
当期純損失							

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	金額	自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	金額	自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日	金額
資本剰余金の部							
資本剰余金期首残高		25,110,837		3,911,108		3,911,108	
資本剰余金増加高							
1 連結子会社増加に伴う 資本剰余金増加高		3,471,454		743,735		733,014	
2 増資による新株式の発行		989		2,527,838		20,466,715	
3 社債の株式転換による増加高		33,000,000	36,472,443	-	3,271,573	-	21,199,729
資本剰余金減少高							
1 自己株式処分差損		-	-	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		61,583,281		7,182,682		25,110,837	
利益剰余金の部							
利益剰余金期首残高		4,495,538		946,361		946,361	
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,859,377		891,528		3,577,131	
2 連結子会社売却による 利益剰余金増加高		9,499	1,868,876	-	891,528	-	3,577,131
利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失		-		-		-	
2 連結子会社合併による 利益剰余金減少高		-		27,954	27,954	27,954	27,954
利益剰余金中間期末(期末)残高		6,364,414		1,809,935		4,495,538	

(4)連結キャッシュフロー計算書

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,799,745	1,552,766	5,404,768
減価償却費及び償却費	998,534	283,625	622,389
貸倒引当金の増減額	1,076,442	141,791	143,781
賞与引当金の増減額	467,573	176,031	11,901
返品調整引当金の増減額	18,431	19,491	36,887
退職給付引当金の増減額	22,721	-	230
ポイント調整引当金の増減額	8,159	-	-
繰延資産償却費	53,251	17,010	113,374
固定資産除却損	53,334	-	15,251
固定資産売却益	-	41,091	41,091
受取利息及び受取配当金	17,489	841	9,281
支払利息	175,495	38,301	97,765
持分法による投資損益	938	154	597
投資有価証券評価損	-	-	617,908
投資有価証券売却益	153,342	214,201	1,104,138
投資有価証券売却損	-	-	-
有価証券売却益	-	-	10,871
有価証券評価損	-	617,908	-
関係会社株式売却益	1,293,943	-	-
関係会社株式売却損	184,789	-	-
為替換算差損益	-	1,353	5,319
預託金の増減額	9,806,831	-	200,000
売上債権の増減額	3,144,092	99,158	577,661
営業投資有価証券の増減額	-	-	3,510,109
たな卸資産の増減額	354,812	842,170	715,850
営業貸付による支出	4,610,994	37,050	146,610
営業貸付金の回収による収入	230,903	34,647	49,149
未収入金の増減額	164,953	7,385	124,982
差入保証金の増減額	-	364,813	376,623
仕入債務の増減額	1,753,912	1,025,191	2,095,724
預り金の増減額	7,085,305	-	555,787
預かり保証金増減額	81,450	507,964	555,787
受入保証金の増減額	823,516	-	-
信用取引資産及び負債の増減額	10,402,749	-	-
トレーディング商品の増減額	382,372	-	-
その他流動資産の増減額	37,964	574,413	2,518,407
その他流動負債の増減額	1,652,205	888,340	3,411,107
投資その他の資産の増減額	-	124,903	142,830
その他	227,702	32,596	325,455
小 計	13,887,512	3,905,904	11,002,858
利息及び配当金の受取額	17,489	841	19,695
利息の支払額	175,495	38,301	102,593
法人税等の支払額	2,417,708	244,970	579,288
損害補填金	24,100	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,287,698	3,623,475	10,340,670
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	160,269	9,450	194,972
有価証券の売却による収入	-	-	66,039
有形固定資産の取得による支出	934,073	59,412	806,738
有形固定資産の売却による収入	-	202,247	202,247
無形固定資産の取得による支出	1,375,055	36,000	380,923
無形固定資産の売却による収入	-	13,793	13,793
投資有価証券の取得による支出	103,744,944	2,250,000	2,313,124
投資有価証券の売却による収入	-	-	333,462
出資金の支払による支出	3,274,049	2,278,510	2,688,162
出資金の回収による収入	697,383	26,366	847,511
新規連結子会社の取得による収入	-	5,117,031	-
新規連結子会社の取得による支出	9,788,968	-	3,802,779
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,464,525	-	83,473
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	-	-
関係会社株式の売却による収入	-	423,473	1,225,480
関係会社出資金の取得による支出	-	-	-
関係会社株式の取得による支出	31,877	-	-
保証金差入による支出	20,700	273,410	432,628
保証金回収による収入	2,916	-	130,911
貸付による支出	18,990	-	11,500
その他	45,731	-	7,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,817,831	876,128	7,720,721
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	10,007,515	-	2,840,000
長期借入金の返済による支出	3,231,638	765,250	2,274,413
社債発行による収入	80,000,000	2,000,000	2,000,000
社債償還による支出	200,000	250,000	900,000
短期借入金による収入	69,957,547	13,541,182	13,563,642
短期借入金の返済による支出	67,432,432	4,243,000	16,065,656
自己株式取得による支出	240	-	305
株式の発行による収入	1,667	-	36,023,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,102,418	10,282,932	35,186,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,932	4,243	4,965
現金及び現金同等物の増加額	15,431,646	14,786,778	37,801,449
現金及び現金同等物の期首残高	45,510,561	7,709,112	7,709,112
連結追加に伴う現金及び現金同等物増加高	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	30,078,914	22,495,890	45,510,561

(4)(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
項 目	自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 45社 連結子会社の名称 (株)ライブドアファクタリング (株)ライブドアカード ライブドア証券(株) ウェブキャッシング・ドットコム(株) ビットキャッシュ(株) プロジー(株) 英極ソフトウェア開発有限公司 (株)ブロードバンドピクチャーズ パリュークリックジャパン(株) (株)ライブドアテレコム livedoor Europe GmbH livedoor Interactive S.L. (株)ケーナイン (株)ライブドアモバイル livedoor Interactive (Thailand) Co., Ltd. (株)ライブドアコミュニケーションズ (株)トライン ネットアンドセキュリティ総研(株) ターボリナックス(株) MailCreations.com, Inc. (株)テントラー・コミュニケーションズ ジェイ・リスティング(株) (株)サイバーアソシエイツ (有)セッション (株)ライブドアベースボール (株)ライブドアクレジット (株)ライブドアファイナンス (株)キューズネット Myrice Limited. 弥生(株) (株)ライブドア・パートナーズ 弥生(株) (旧 パバーン エンターテインメント(株)) (株)ワイワイシー (株)ライブドアチケット 大連通信服務有限公司 (株)ライブドアキャリア (株)ベストリザーブ (株)モノリス エイシス(株) ライブドアパブリッシング(株) (株)ライブドアフィナンシャルホールディングス (株)マネーライフ社 (株)ミクプランニング (株)ライブカンパニー 江原道(株)</p>	<p>(1)連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 (株)ライブドアファイナンス (株)ライブドアファクタリング (株)ライブドアクレジット 日本グローバル証券(株) ウェブキャッシング・ドットコム(株) ビットキャッシュ(株) 英極ソフトウェア開発有限公司 プロジー(株) (株)ブロードバンドピクチャーズ パリュークリックジャパン(株) (株)ライブドアテレコム EDGE EUROPE GmbH CYBERCLICK AGENT S.L. (株)ケーナイン クラサワコミュニケーションズ(株) EDGE(SIAM) Co., Ltd. (株)イーエックスコミュニケーションズ (株)トライン (株)イーエックスマーケティング ネットアンドセキュリティ総研(株) (株)ライブドアファクタリング、 (株)ブロードバンドピクチャーズは当連結会計年度において、新たに設立したことにより当連結会計年度により連結子会社に含まれることとしました また、(株)クラサワコミュニケーションズ、ウェブキャッシング・ドットコム(株)、(株)トライン、 (株)ライブドアクレジットは当連結会計年度において株式の交換により、パリュークリックジャパン(株)、日本グローバル証券(株)は株式の取得によって子会社とした事から当連結会計年度より連結子会社に含まれることとしました。</p>	<p>(1) (連結子会社の数 27社 連結子会社の名称 (株)ライブドアファクタリング (株)ライブドアクレジット ライブドア証券(株) ウェブキャッシング・ドットコム(株) ビットキャッシュ(株) プロジー(株) 英極ソフトウェア開発有限公司 (株)ブロードバンドピクチャーズ パリュークリックジャパン(株) (株)ライブドアテレコム EDGE Europe GmbH livedoor Interactive S.L. (株)ケーナイン (株)ライブドアモバイル livedoor Interactive (Thailand) Co., Ltd. (株)イーエックスコミュニケーションズ (株)トライン (株)イーエックスマーケティング ネットアンドセキュリティ総研(株) ターボリナックス(株) MailCreations.com, Inc. (株)テントラー・コミュニケーションズ ジェイ・リスティング(株) (株)アルチェ (株)サイバーアソシエイツ (有)セッション (株)ライブドアベースボール (株)ライブドアファクタリング、 (株)ブロードバンドピクチャーズ、 (株)ライブドアベースボールは当連結会計年度において、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子会社に含まれることとしました。 クラサワコミュニケーションズ(株)、ウェブキャッシング・ドットコム(株)、(株)トライン、(株)ライブドアクレジット、ターボリナックス(株)は当連結会計年度において株式の交換により、パリュークリックジャパン(株)、日本グローバル証券(株)、MailCreationc.com, Inc.、 (株)テントラー・コミュニケーションズ、(株)サイバーアソシエイツ、(株)アルチェ、ジェイ・リスティング(株)は株式の取得によって子会社とした事から当連結会計年度より連結子会社に含まれることとしました。</p>

期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
項 目	自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(株)ベストリザーブは当中間連結会計年度において株式の交換により、エイシス(株)は株式の取得により、ライブドアプリンシング(株)は(株)幻冬舎ルネッサンスとの合併会社を設立した事から当中間連結会計年度より連結子会社を含めることとしました。</p> <p>(株)ミクプランニング、(株)ライブカンパニー、江原道(株)、(株)マネーライフ社は連結子会社であるパリュークリックジャパン(株)が買収したことにより、当連結中間会計期間から連結子会社を含めることとしました。</p> <p>(株)ライブドアフィナンシャルホールディングスは新たに設立したことから連結子会社を含めることになりました。</p> <p>(株)イーエックスコミュニケーションズは(株)ライブドアコミュニケーションズに商号変更しております。</p> <p>従来まで連結子会社であった(株)アルチェは平成17年2月10日をもって売却しており、連結決算日において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書及び剰余金計算書は連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) -</p>	<p>(株)バガボンドは平成15年11月20日に、エッジファイナンスアンドコンサルティング(株)、(株)ジョブーンは平成16年2月1日に各々商号を、ネットアンドセキュリティ総研(株)、(株)ライブドアフィナンス、(株)イーエックスコミュニケーションズに変更しております。</p> <p>従来まで連結子会社であった(株)スクイズ研究所は平成16年3月31日をもって売却しており、連結決算日において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書及び剰余金計算書は連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)バガボンドは平成15年11月20日に、エッジファイナンスアンドコンサルティング(株)、(株)ジョブーンは平成16年2月1日に、クラサワコミュニケーションズ(株)は平成16年5月1日に日本グローバル証券(株)は平成16年7月3日に各々商号を、ネットアンドセキュリティ総研(株)、(株)ライブドアフィナンス、(株)イーエックスコミュニケーションズ、(株)ライブドアモバイル、ライブドア証券(株)に変更しております。また、CYBERCLICK AGENT S.L. は平成16年4月5日に、EDGE(SIAM) Co.,Ltd. は平成16年5月1日に各々商号を livedoor Interactive S.L.、livedoor Interactive (Thailand) Co.,Ltd. に変更しております。</p> <p>(2) -</p>	<p>(株)ケーナインはクラサワコミュニケーションズ(株)が子会社化されたことにより当連結会計年度より連結子会社を含めることと致しました。(有)セッションは持分取得により子会社とした事から当連結会計年度より連結子会社を含めることとしました。</p> <p>従来まで連結子会社であった(株)スクイズ研究所は平成16年3月31日をもって売却しており、また、(株)ライブドアフィナンスは平成16年9月27日をもってライブドア証券(株)に吸収合併されたため、連結決算日において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書及び剰余金計算書は連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)バガボンドは平成15年11月20日に、エッジファイナンスアンドコンサルティング(株)、(株)ジョブーンは平成16年2月1日に、クラサワコミュニケーションズ(株)は平成16年5月1日に日本グローバル証券(株)は平成16年7月3日に各々商号を、ネットアンドセキュリティ総研(株)、(株)ライブドアフィナンス、(株)イーエックスコミュニケーションズ、(株)ライブドアモバイル、ライブドア証券(株)に変更しております。また、CYBERCLICK AGENT S.L. は平成16年4月5日に、EDGE(SIAM) Co.,Ltd. は平成16年5月1日に各々商号を livedoor Interactive S.L.、livedoor Interactive (Thailand) Co.,Ltd. に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等(株)ライブドアフィナンス(連結の範囲から除外した理由)</p> <p>(株)ライブドアフィナンスを当連結会計年度において新たに設立致しましたが、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
項 目	自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1社 (1) (株)イノベーションラボに対して持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち(株)イノベーションラボの決算日は2月28日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 1社 (1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち(株)イノベーションラボの決算日は2月29日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>IXsystems Inc.の決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 1社 (1) (株)イノベーションラボに対して持分法を適用しております。IXsystems Inc.は平成16年8月17日をもって会社清算しておりますので当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ライブドアファインズは当期純利益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち(株)イノベーションラボの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>livedoor Interactive S.L.、livedoor Europe GmbH、(株)ライブドアモバイル、(株)ケーナイン及び(株)ライブドアチケットの中間決算日は平成17年2月28日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成17年3月31日に下記子会社について仮決算を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちCYBERCLICK AGENT S.L.、EDGE EUROPE GmbH、クラサワコミュニケーションズ(株)、及び(株)ケーナインの中間決算日は2月29日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成16年3月31日に下記子会社について仮決算を行っております。</p>	<p>livedoor Interactive S.L.、EDGE Europe GmbH、(株)ライブドアモバイル及び(株)ケーナインの決算日は平成16年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、平成16年9月30日に下記子会社について仮決算を行っております。</p>

期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度																																																						
項 目	自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	自平成15年10月1日 至平成16年9月30日																																																						
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>大連服務通信有限公司</td><td>12月</td></tr> <tr><td>英極軟件開發有限公司</td><td>12月</td></tr> <tr><td>livedoor Interactive (Thailand)</td><td>12月</td></tr> <tr><td>パリュークリックジャパン(株)</td><td>12月</td></tr> <tr><td>MailCreations.Com, Inc.</td><td>12月</td></tr> <tr><td>ターボリナックス(株)</td><td>12月</td></tr> <tr><td>Myrice Ltd.</td><td>12月</td></tr> <tr><td>弥生(株)</td><td>12月</td></tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成17年3月31日に下記子会社について仮決算を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>弥生(株)</td><td>11月</td></tr> </tbody> </table> <p>それ以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日又は連結決算日と一致しております。</p>	会社名	決算月	大連服務通信有限公司	12月	英極軟件開發有限公司	12月	livedoor Interactive (Thailand)	12月	パリュークリックジャパン(株)	12月	MailCreations.Com, Inc.	12月	ターボリナックス(株)	12月	Myrice Ltd.	12月	弥生(株)	12月	会社名	決算月	弥生(株)	11月	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>英極軟件開發有限公司</td><td>12月</td></tr> <tr><td>EDGE(SIAM) Co.,Ltd</td><td>12月</td></tr> <tr><td>パリュークリックジャパン(株)</td><td>12月</td></tr> <tr><td>株式会社ラサワコミュニケーションズ</td><td>1月</td></tr> <tr><td>株式会社ケーナイン</td><td>1月</td></tr> <tr><td>株式会社ライブドアクレジット</td><td>1月</td></tr> </tbody> </table> <p>それ以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日又は連結決算日と一致しております。</p>	会社名	決算月	英極軟件開發有限公司	12月	EDGE(SIAM) Co.,Ltd	12月	パリュークリックジャパン(株)	12月	株式会社ラサワコミュニケーションズ	1月	株式会社ケーナイン	1月	株式会社ライブドアクレジット	1月	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>英極軟件開發有限公司</td><td>12月</td></tr> <tr><td>livedoor Interactive (Thailand)</td><td>12月</td></tr> <tr><td>パリュークリックジャパン(株)</td><td>12月</td></tr> <tr><td>MailCreations.Com, Inc.</td><td>12月</td></tr> <tr><td>ターボリナックス(株)</td><td>12月</td></tr> <tr><td>株式会社アルチェ</td><td>12月</td></tr> <tr><td>ライブドア証券(株)</td><td>3月</td></tr> <tr><td>(有)セッション</td><td>3月</td></tr> </tbody> </table> <p>それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	会社名	決算月	英極軟件開發有限公司	12月	livedoor Interactive (Thailand)	12月	パリュークリックジャパン(株)	12月	MailCreations.Com, Inc.	12月	ターボリナックス(株)	12月	株式会社アルチェ	12月	ライブドア証券(株)	3月	(有)セッション	3月
会社名	決算月																																																								
大連服務通信有限公司	12月																																																								
英極軟件開發有限公司	12月																																																								
livedoor Interactive (Thailand)	12月																																																								
パリュークリックジャパン(株)	12月																																																								
MailCreations.Com, Inc.	12月																																																								
ターボリナックス(株)	12月																																																								
Myrice Ltd.	12月																																																								
弥生(株)	12月																																																								
会社名	決算月																																																								
弥生(株)	11月																																																								
会社名	決算月																																																								
英極軟件開發有限公司	12月																																																								
EDGE(SIAM) Co.,Ltd	12月																																																								
パリュークリックジャパン(株)	12月																																																								
株式会社ラサワコミュニケーションズ	1月																																																								
株式会社ケーナイン	1月																																																								
株式会社ライブドアクレジット	1月																																																								
会社名	決算月																																																								
英極軟件開發有限公司	12月																																																								
livedoor Interactive (Thailand)	12月																																																								
パリュークリックジャパン(株)	12月																																																								
MailCreations.Com, Inc.	12月																																																								
ターボリナックス(株)	12月																																																								
株式会社アルチェ	12月																																																								
ライブドア証券(株)	3月																																																								
(有)セッション	3月																																																								
4. 株式交換に伴う資本連結に関する事項	<p>株式交換方式により取得した連結子会社の資本連結手続きは、持分プーリング法によるものであります。</p> <p>持分プーリング法とは企業結合が生じた事業年度において、その結合が事業年度のどの時点に生じたかに関わらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。従って、持分プーリング法によれば、結合当事者の資産、負債が結合時点の公正な評価額に修正されることも、連結調整勘定が計上されることもありません。</p>	同左	<p>株式交換方式により取得した連結子会社の資本連結手続きは、持分プーリング法によるものであります。</p> <p>持分プーリング法とは企業結合が生じた事業年度において、その結合が事業年度のどの時点に生じたかに関わらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。従って、持分プーリング法によれば、結合当事者の資産、負債が結合時点の公正な評価額に修正されることも、連結調整勘定が計上されることもありません。</p>																																																						
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算出) 時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 主として先入先出法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>																																																						

期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
項 目	自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(一部定額法)によっております。なお、耐用年数は、以下の通りです。 建物...3~50年 車両運搬具...6年 工具器具及び備品...2~20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 営業権については、投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>繰延資産 新株発行費 3年間で均等償却しております。 (追加情報) 従来、新株発行費は発生時に全額費用として処理しており、前中間期においても発生した新株発行費を全額費用として処理していましたが、増資額の多額化に伴い新株発行費も多額となり、金額的重要性が増したため、期間損益計算の適正化を図ることを目的として、前連結会計期間において3年で均等償却する方法に変更しております。この結果前中間連結会計期間における新株発行費償却額は前連結会計期間と同一の方法によって計算された金額に対し、39,839千円多く計上されることとなりました。従って前中間経常利益及び税金等調整前中間純利益は39,839千円少なく表示されております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(一部定額法)によっております。なお、耐用年数は、以下の通りです。 建物...3~50年 車両運搬具...6年 工具器具及び備品...2~20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法によっております。 営業権については、投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。 (追加情報) 従来、営業権は発生時に特別損失として全額費用処理していましたが、前連結会計年度の下期より、投資の効果が及ぶ期間(5年)で販売費及び一般管理として均等償却する方法に変更しました。 従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、前中間連結会計期間において特別損失として処理された営業権はございませんので、当該変更に伴う前中間連結会計期間の損益に与える影響額はございません。</p> <p>繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(一部定額法)によっております。なお、耐用年数は、以下の通りです。 建物...3~50年 車両運搬具...6年 工具器具及び備品...2~20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>営業権については、投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>繰延資産 新株発行費 3年間で均等償却しております。 (会計方針の変更) 従来、新株発行費は発生時に全額費用処理していましたが、増資額の多額化に伴い、新株発行費も多額となり、金額的重要性が増したため、期間損益計算の適正化を図ることを目的として、下期より3年で均等償却する方法に変更しております。 この方法により従来の方法と比べ、経常利益及び税引前当期純利益は、162,627千円多く計上されております。 尚、新株発行費は従来より発生時に全額費用として処理しており、上期においても全額費用として処理しておりますが、下期における増資により多額の新株発行費が発生したため、金額的重要性を鑑み、下期において処理方法を変更することとなりました。上期において下期と同一の会計処理を採用した場合、経常利益及び税金等調整前中間純利益は39,839千円多く計上されることとなります。 なお、未償却残高は繰延資産の「新株発行費」として独立掲記しております。</p>

期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
項 目	自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
5. 会計処理基準に関する事項	<p>社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当中間連結会計期間の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 ソフトウェアパッケージ商品の返品による損失に備える為、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ライブドア証券(株)では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基き計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を販売費・一般管理費に計上しております。 また、当該子会社が加入している日本証券業厚生年金基金については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>証券取引責任準備金 ライブドア証券(株)では証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基く「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
項 目	自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引 (為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引) ヘッジ対象： キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および反受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取り込む方法によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左</p> <p>ヘッジ対象： 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>同左</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引 (通貨スワップ、金利スワップ)</p> <p>ヘッジ対象： 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 同左</p>
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。	同左	同左

(追加情報)

当中間会計期間(自平成16年10月1日至平成17年3月31日)より、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より、法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本金等の金額」に変更されることに伴い、「法人事業税における外開外票特種部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本金等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間会計期間から中間損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,093,339千円</p> <p>2 担保に供している資産 (1) 投資有価証券 7,935,037千円 その他 66,095千円 なお、上記のほか短期借入金、信用取引借入金および発行日取引差入証拠金等の担保として、信用取引保証金代用有価証券12,364,011千円、自己融資見返株券2,745,000千円、現金20,000千円を差し入れております。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務 長期借入金 10,000,000千円</p> <hr/> <p>3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金については、各組合からの入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>4 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 25,343千円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式 865,495,745.48株であります。</p> <p>6 特別法上の準備金の計上額を想定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引法 第51条 証券会社は、有価証券の売買その他の取引並びに有価証券指数等先物取引等、有価証券オプション取引等、外国市場証券先物取引等及び有価証券店頭デリバティブ取引等の数量に応じ、内閣府令で定めるところにより、証券取引責任準備金を積み立てなければならない。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 342,621千円</p> <p>2 担保に供している資産 (1) 関係会社株式のうち6,740,015千円については、短期借入金6,442,881千円の担保のため差入れております。</p> <p>(2) 当連結会計年度において、子会社を取得したことから増加した担保に供している資産は以下のとおりであります。 預金 310,000千円 投資有価証券 76,000千円 なお、上記のほか短期借入金、信用取引借入金および発行日取引差入証拠金等の担保として、信用取引保証金代用有価証券8,561百万円、自己融資見返株券1,236百万円を差し入れております。</p> <p>3 投資事業組合への出資金の評価 同左</p> <p>4 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 42,371千円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式 54,146,533.48株であります。</p> <p>6 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 540,910千円</p> <p>2 担保に供している資産 (1) 預金 40,000千円 投資有価証券 59,628千円 なお、上記のほか短期借入金、信用取引借入金および発行日取引差入証拠金等の担保として、信用取引保証金代用有価証券9,437,254千円、自己融資見返株券1,572,450千円を差し入れております。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務 短期借入金 540,000千円 信用取引借入金 18,940,622千円</p> <hr/> <p>計 19,480,622千円</p> <hr/> <p>3 投資事業組合への出資金の評価 同左</p> <p>4 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 26,281千円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式 606,338,630.80株 であります。</p> <p>6 特別法上の準備金の計上額を想定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引法 第51条 証券会社は、有価証券の売買その他の取引並びに有価証券指数等先物取引等、有価証券オプション取引等、外国市場証券先物取引等及び有価証券店頭デリバティブ取引等の数量に応じ、内閣府令で定めるところにより、証券取引責任準備金を積み立てなければならない。</p>
<p>7 当社が保有する自己株数は普通株式 30,621.12株であります。</p>	<p>7 当社が保有する自己株数は普通株式 3,060株であります。</p>	<p>7 当社が保有する自己株数は普通株式 3,060.80株であります。</p>
<p>8 固定化債権 財務諸表等規則第32条第1項10号の債権であります。</p>	<p>8 同左</p>	<p>8 同左</p>

当中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	前中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日																								
<p>9 コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	5,000,000千円	差引額	0千円	<p>9 コミットメントライン(融資枠)契約 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>9 コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	8,000,000千円	借入実行残高	8,000,000千円	差引額	8,000,000千円						
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																									
借入実行残高	5,000,000千円																									
差引額	0千円																									
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																									
借入実行残高	1,000,000千円																									
差引額	1,000,000千円																									
コミットメントラインの総額	8,000,000千円																									
借入実行残高	8,000,000千円																									
差引額	8,000,000千円																									
<p>10 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース債務会社からのリース物件に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジー(株)</td> <td style="text-align: right;">49,579千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>イーエックスコミュニケーションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">27,104千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">76,683千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	プロジー(株)	49,579千円	リース債務	イーエックスコミュニケーションズ(株)	27,104千円	リース債務	合計	76,683千円		<p>10 -</p>	<p>10 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース債務会社からのリース物件に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジー(株)</td> <td style="text-align: right;">59,781千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>イーエックスコミュニケーションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">36,561千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">96,342千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	プロジー(株)	59,781千円	リース債務	イーエックスコミュニケーションズ(株)	36,561千円	リース債務	合計	96,342千円	
保証先	金額	内容																								
プロジー(株)	49,579千円	リース債務																								
イーエックスコミュニケーションズ(株)	27,104千円	リース債務																								
合計	76,683千円																									
保証先	金額	内容																								
プロジー(株)	59,781千円	リース債務																								
イーエックスコミュニケーションズ(株)	36,561千円	リース債務																								
合計	96,342千円																									

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	前中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>役員報酬 359,592千円 給料 2,708,896千円 支払手数料 1,259,750千円 広告宣伝費 899,929千円 営業権償却 156,787千円 事務所賃貸料 626,178千円 賞与引当金繰入 578,535千円 業務委託費 1,050,671千円 連結調整勘定償却 347,298千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>役員報酬 111,602千円 給料 437,694千円 賞与引当金繰入 166,351千円 支払手数料 251,566千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>役員報酬 433,612千円 給料 2,328,282千円 広告宣伝費 689,068千円 事務所賃貸料 574,033千円 賞与引当金繰入 460,402千円 支払手数料 816,544千円 業務委託費 528,776千円</p>
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内容</p> <p>工具器具備品 41,091千円 合計 41,091千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内容</p> <p>工具器具及び備品 41,091千円 合計 41,091千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内容</p> <p>建物附属設備 12,611千円 工具器具及び備品 5,912千円 ソフトウェア 32,778千円 その他 2,033千円 合計 53,334千円</p>	<p>3</p>	<p>3 固定資産除却損の内容</p> <p>建物 6,130千円 工具器具及び備品 2,222千円 合計 8,352千円</p>
<p>4 本社移転費用の内容 子会社の本店移転に伴う費用</p>	<p>4 本社移転費用の内容 本店及びデータセンター移転に伴う費用</p>	<p>4 本社移転費用の内容 同左</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	前中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。</p> <p>現金及び預金勘定 30,068,982千円 有価証券勘定 15,932千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 6,000千円 現金及び現金同等物 30,078,914千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。</p> <p>現金及び預金勘定 22,435,660千円 有価証券勘定 60,230千円 現金及び現金同等物 22,495,890千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。</p> <p>現金及び預金勘定 45,494,628千円 有価証券勘定 15,932千円 現金及び現金同等物 4,510,561千円</p>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	前中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日																																																																																																																														
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">344,053</td> <td style="text-align: right;">286,606</td> <td style="text-align: right;">57,447</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,926,958</td> <td style="text-align: right;">672,745</td> <td style="text-align: right;">1,252,975</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">225,803</td> <td style="text-align: right;">138,802</td> <td style="text-align: right;">87,001</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">154,098</td> <td style="text-align: right;">60,150</td> <td style="text-align: right;">93,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,650,913</td> <td style="text-align: right;">1,158,304</td> <td style="text-align: right;">1,491,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">603,698</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">938,361</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,542,060</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">343,517</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">408,342</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,440</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法は利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物付属設備	344,053	286,606	57,447	工具器具及び備品	1,926,958	672,745	1,252,975	機械及び装置	225,803	138,802	87,001	その他	154,098	60,150	93,947	合計	2,650,913	1,158,304	1,491,372	1	年	内	603,698	1	年	超	938,361	合計			1,542,060	支払リース料	343,517	減価償却費相当額	408,342	支払利息相当額	20,440	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">344,053</td> <td style="text-align: right;">172,041</td> <td style="text-align: right;">172,011</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">313,364</td> <td style="text-align: right;">69,092</td> <td style="text-align: right;">244,271</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">221,864</td> <td style="text-align: right;">92,973</td> <td style="text-align: right;">128,891</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,025</td> <td style="text-align: right;">15,392</td> <td style="text-align: right;">18,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">913,308</td> <td style="text-align: right;">349,500</td> <td style="text-align: right;">563,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">253,712</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">325,957</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">579,670</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">130,589</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">122,478</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,265</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物付属設備	344,053	172,041	172,011	工具器具及び備品	313,364	69,092	244,271	機械及び装置	221,864	92,973	128,891	その他	34,025	15,392	18,632	合計	913,308	349,500	563,807	1	年	内	253,712	1	年	超	325,957	合計			579,670	支払リース料	130,589	減価償却費相当額	122,478	支払利息相当額	10,265	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">344,053</td> <td style="text-align: right;">229,324</td> <td style="text-align: right;">114,729</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,340,108</td> <td style="text-align: right;">340,958</td> <td style="text-align: right;">999,150</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">261,464</td> <td style="text-align: right;">115,819</td> <td style="text-align: right;">145,645</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">137,249</td> <td style="text-align: right;">24,331</td> <td style="text-align: right;">112,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,082,876</td> <td style="text-align: right;">710,434</td> <td style="text-align: right;">1,372,442</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">558,117</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">874,918</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,433,035</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">338,458</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">313,577</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,181</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物付属設備	344,053	229,324	114,729	工具器具及び備品	1,340,108	340,958	999,150	機械及び装置	261,464	115,819	145,645	その他	137,249	24,331	112,917	合計	2,082,876	710,434	1,372,442	1	年	内	558,117	1	年	超	874,918	合計			1,433,035	支払リース料	338,458	減価償却費相当額	313,577	支払利息相当額	23,181
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																													
建物付属設備	344,053	286,606	57,447																																																																																																																													
工具器具及び備品	1,926,958	672,745	1,252,975																																																																																																																													
機械及び装置	225,803	138,802	87,001																																																																																																																													
その他	154,098	60,150	93,947																																																																																																																													
合計	2,650,913	1,158,304	1,491,372																																																																																																																													
1	年	内	603,698																																																																																																																													
1	年	超	938,361																																																																																																																													
合計			1,542,060																																																																																																																													
支払リース料	343,517																																																																																																																															
減価償却費相当額	408,342																																																																																																																															
支払利息相当額	20,440																																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																													
建物付属設備	344,053	172,041	172,011																																																																																																																													
工具器具及び備品	313,364	69,092	244,271																																																																																																																													
機械及び装置	221,864	92,973	128,891																																																																																																																													
その他	34,025	15,392	18,632																																																																																																																													
合計	913,308	349,500	563,807																																																																																																																													
1	年	内	253,712																																																																																																																													
1	年	超	325,957																																																																																																																													
合計			579,670																																																																																																																													
支払リース料	130,589																																																																																																																															
減価償却費相当額	122,478																																																																																																																															
支払利息相当額	10,265																																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																													
建物付属設備	344,053	229,324	114,729																																																																																																																													
工具器具及び備品	1,340,108	340,958	999,150																																																																																																																													
機械及び装置	261,464	115,819	145,645																																																																																																																													
その他	137,249	24,331	112,917																																																																																																																													
合計	2,082,876	710,434	1,372,442																																																																																																																													
1	年	内	558,117																																																																																																																													
1	年	超	874,918																																																																																																																													
合計			1,433,035																																																																																																																													
支払リース料	338,458																																																																																																																															
減価償却費相当額	313,577																																																																																																																															
支払利息相当額	23,181																																																																																																																															

(有価証券関係)

第10期中間連結会計期間末(平成17年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額(千円)
-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	64,986,198	65,983,781	997,582
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	64,986,198	65,983,781	997,582
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,640,859	36,186,909	2,453,950
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38,640,859	36,186,909	2,453,950
	計	103,627,057	102,170,690	1,456,369

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,594,716
非上場外国債券	28,780
JAICジャパン2号投資事業組合ファンド	37,936
計	11,661,433

第9期中間連結会計期間末(平成16年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額(千円)
245,780	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	78,927	85,450	6,523
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10,000	10,073	73
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	88,927	95,523	6,596
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	計	88,927	95,523	5,599

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,532,068
計	2,532,068

前連結会計年度（平成16年9月30日現在）

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計期間の損益に含まれた評価差額（千円）
520,142	10,698

2. 営業投資有価証券

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計期間の損益に含まれた評価差額（千円）
34,594	

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,887	12,933	6,045
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,887	12,933	6,045
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	246,874	223,343	23,530
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	100,000	99,977	23
	(3) その他	-	-	-
	小計	346,874	323,320	23,553
	計	353,761	336,253	17,508

4. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）
(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	236,360
計	236,360

(デリバティブ取引関係)

第10期中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

(1) トレーディングに係るもの

デリバティブ取引の契約額等および時価

種類	資産に属するもの		負債に属するもの	
	契約額等 （千円）	時価 （千円）	契約額 （千円）	時価 （千円）
為替予約取引	207	0	86	0

(注) 為替予約取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

(2) トレーディングに係るもの以外

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

通貨関連

種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち1年 超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引 通貨スワップ取引 買建 米ドル	2,827,200	2,827,200	60,075	60,075
合計	2,827,200	2,827,200	60,075	60,075

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物相場を利用しております。

2. 上記デリバティブ取引については、金融商品会計の適用に伴い時価評価しております。

株式関連

種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち1年 超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引 株式関連スワップ取引	1,263,663	-	847,521	416,141
合計	1,263,663	-	847,521	416,141

(注) 1. 時価の算定方法・・・証券取引所における最終価格に基づいて計算しております。

2. 上記デリバティブ取引については、金融商品会計の適用に伴い時価評価しております。

第9期中間連結会計期間(自平成15年10月1日至平成16年3月31日)

当連結会計年度から子会社を取得したことによって、トレーディングに係るデリバティブ取引が発生しているため、注記しております。

デリバティブ取引の契約額および時価

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	41,000	0	340,000	4,000

前連結会計期間末(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

当連結会計期間から子会社を取得したことによって、トレーディングに係るデリバティブ取引が発生しているため、注記しております。

デリバティブ取引の契約額および時価

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	303,778	9,546	567,896	1,396

(注) 1. 為替予約取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 決算日における為替相場によっております。

(セグメント情報)

1. 事業種類別セグメント情報

第10期中間連結会計期間(自平成16年10月1日至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	コンサルティング事業	モバイルソリューション事業	ネットワークソリューション事業	ネットメディア事業	イコマース事業	ソフトウェア事業	イーファイナンス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,915,005	3,187,762	2,092,934	1,879,094	629,744	3,821,246	16,509,679	30,035,467	-	30,035,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	493,002	0	194,438	535,255	6,237	13,212	493,002	2,115,889	2,115,889	-
計	2,408,007	3,187,762	2,287,372	2,414,350	635,982	3,834,458	17,383,422	32,151,356	2,115,889	30,035,467
営業費用	1,948,129	3,022,557	1,539,877	2,775,342	866,186	3,062,335	12,917,046	26,131,475	442,996	26,574,471
営業利益	459,878	165,204	747,495	360,991	230,203	772,122	4,466,375	6,019,881	2,558,885	3,460,995

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

コンサルティング事業……………ビジネスコンサルティング及びウェブサイト制作、運営

モバイルソリューション事業……………モバイル向けコンテンツ制作、提供

ネットワークソリューション事業……………バーチャルホスティング及びハウジング、インターネット接続

ネットメディア事業……………ポータルサイト「livedoor」運営及びコンテンツ提供

イコマース事業……………ECサイト運営及びEC関連業務

ソフトウェア事業……………パッケージ及びダウンロードによるソフトウェア販売

イーファイナンス事業……………金融サービス提供及び投資銀行業務

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬103,197千円、租税公課127,401千円、給与手当48,348千円であります。

第9期中間連結会計期間(自平成15年10月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	コンサルティング事業	モバイルソリューション事業	ネットワークソリューション事業	ネットメディア事業	イコマース事業	ソフトウェア事業	イーファイナンス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,058,992	261,615	1,898,185	651,709	402,905	819,270	2,998,390	8,091,069	-	8,091,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,336	7,394	84,619	421,078	0	35,283	420,598	1,002,312	1,002,312	-
計	1,092,329	269,010	1,982,804	1,072,787	402,905	854,554	3,418,989	9,093,381	1,002,312	8,091,249
営業費用	944,958	140,503	1,948,574	755,258	405,185	580,626	787,608	5,562,714	132,990	5,695,706
営業利益	147,371	128,507	34,230	317,529	2,280	273,927	2,631,380	3,530,666	1,135,302	2,395,544

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

コンサルティング事業……………ビジネスコンサルティング及びウェブサイト制作、運営

モバイルソリューション事業……………モバイル向けコンテンツ制作、提供

ネットワークソリューション事業……………バーチャルホスティング及びハウジング、インターネット接続

ネットメディア事業……………ポータルサイト「livedoor」運営及びコンテンツ提供

イコマース事業……………ECサイト運営及びEC関連業務

ソフトウェア事業……………パッケージ及びダウンロードによるソフトウェア販売

イーファイナンス事業……………金融サービス提供及び投資銀行業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、給与手当82,401千円、支払手数料16,910千円、事務所賃借料12,324千円であります。
4. 事業区分の変更
従来、事業区分は「ウェブ」、「ネットワーク&ソリューション」、「コマース」、「ソフトウェア」、「投資」、「その他」の6区分によっておりましたが、当連結会計年度より「コンサルティング」、「モバイルソリューション」、「ネットワークソリューション」、「ネットメディア」、「イーコマース」、「ソフトウェア」、「イーファイナンス」の7区分に変更いたしました。これは、当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、事業領域の拡大に伴って事業区分を見直すことによってセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

第9期連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

(単位:千円)

	コンサルティング事業	モバイルソリューション事業	ネットワークソリューション事業	ネットメディア事業	イーコマース事業	ソフトウェア事業	イーファイナンス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	2,638,979	3,228,712	3,576,006	2,335,963	901,971	1,704,226	16,482,808	30,868,668	-	30,868,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	247,235	22,484	266,248	1,207,610	12,562	118,302	551,846	2,426,288	2,426,288	-
計	2,886,214	3,251,196	3,842,254	3,543,573	914,534	1,822,528	17,034,654	33,294,956	2,426,288	30,868,668
営業費用	2,205,542	2,597,349	3,141,641	2,873,884	973,405	1,266,618	11,643,145	24,701,588	512,251	25,213,839
営業利益	680,671	653,846	700,612	669,688	58,871	555,910	5,391,508	8,593,368	2,938,539	5,654,828

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

コンサルティング事業……………ビジネスコンサルティング及びウェブサイト制作、運営
 モバイルソリューション事業……………モバイル向けコンテンツ制作、提供
 ネットワークソリューション事業……………バーチャルホスティング及びハウジング、インターネット接続
 ネットメディア事業……………ポータルサイト「livedoor」運営及びコンテンツ提供
 イーコマース事業……………ECサイト運営及びEC関連業務
 ソフトウェア事業……………パッケージ及びダウンロードによるソフトウェア販売
 イーファイナンス事業……………金融サービス提供及び投資銀行業務

5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬395,887円、給与手当1,600,935千円、支払手数料465,366千円、事務所賃借料444,689千円であります。
6. 事業区分の変更
従来、事業区分は「ウェブ」、「ネットワーク&ソリューション」、「コマース」、「ソフトウェア」、「投資」、「その他」の6区分によっておりましたが、当連結会計年度より「コンサルティング」、「モバイルソリューション」、「ネットワークソリューション」、「ネットメディア」、「イーコマース」、「ソフトウェア」、「イーファイナンス」の7区分に変更いたしました。これは、当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、事業領域の拡大に伴って事業区分を見直すことによってセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

2. 所在地別セグメント情報

第10期中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

第9期中間連結会計期間（自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

第10期中間連結会計期間（自平成16年10月1日至平成17年3月31日）、第9期中間連結会計期間（自 平成15年10月1日至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年10月1日至平成16年9月30日）の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	前中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
1株当たり純資産額 143円15銭 1株当たり中間純利益 2円86銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2円86銭	1株当たりの純資産額 273円30銭 1株当たり中間純利益 17円17銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17円06銭 (追加情報) 平成15年12月31日付の株主に対して平成16年2月20日をもってその所有株式1株を100株の割合で分割いたしました。また、平成15年6月30日付の株主に対して平成15年8月20日付をもってその所有株式数1株を10株の割合で分割いたしました。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりになります。 1株当たり純資産額 前中間期 147円54銭 前期 162円65銭 1株当たり中間純損益 前中間期 5円48銭 前期 11円31銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 前期 11円18銭 前中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 88円33銭 1株当たり当期純利益 6円40銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6円34銭 (追加情報) 平成15年12月31日付の株主に対して平成16年2月20日をもってその所有株式1株を100株の割合で分割いたしました。また、平成16年6月30日付の株主に対して平成16年8月20日付をもってその所有株式数1株を10株の割合で分割いたしました。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりになります。 1株当たり純資産額 前期 16円26銭 1株当たり当期純利益 前期 1円13銭 潜在株式調整後1株当たり当期 前期 1円11銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	前中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
1株当たり中間(当期)純損益金額			
中間(当期)純損益(千円)	1,859,377	891,528	3,577,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損益(千円)	1,859,377	891,528	3,577,131
期中平均株式数(株)	650,505,697	51,917,040	558,805,127
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	5,933,362	331,093	5,130,859
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (5,000,000個)	-	該当なし

(後発事象)

<p>当中間連結会計期間</p> <p>自平成16年10月1日 至平成17年3月31日</p>	<p>前中間連結会計期間</p> <p>自平成15年10月1日 至平成16年3月31日</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>自平成15年10月1日 至平成16年9月30日</p>
<p>基本合意について 当社は平成17年4月18日開催の取締役会において、株式会社フジテレビジョン（以下「フジテレビ」）との間で当社完全子会社である株式会社ライブドア・パートナーズ（以下「ライブドア・パートナーズ」）の全株式のフジテレビへの譲渡、フジテレビの当社への資本参加および当社とフジテレビの業務提携について基本合意契約を結ぶことを決議いたしました。</p> <p>1.ライブドア・パートナーズの全株式のフジテレビへの譲渡</p> <p>受渡日：平成17年5月23日</p> <p>株式譲渡価額：21億円 （注1）ライブドア・パートナーズ株式の買取と同時に、フジテレビは、当社（子会社等を含む）のライブドア・パートナーズに対する貸付金債権を買い受け、または弁済することに合意しておりますので、買収価額の総額は670億円となります。なお、株式譲渡価額および買収価額の総額は現時点での予定額であり、受渡日（平成17年5月23日）におけるライブドア・パートナーズの財務状況に応じて合理的な修正がなされる予定です。 （注2）ライブドア・パートナーズはニッポン放送の発行済株式総数の32.40%（10,627,410株）を保有しております。 （注3）株式譲渡価額は、当社とフジテレビの交渉を経て合意されたものです。なお、本合意に先立ち、フジテレビは、ライブドア・パートナーズについて、財務状況および営業状況、その他の会社情報等の精査ならびに第三者算定人（デトロイトトーマスコーポレートファイナンス株式会社）による株式価値評価等を実施しております。</p> <p>社名変更等：本株式譲渡完了後ライブドア・パートナーズは速やかに臨時株主総会を開催し、「株式会社LFホールディングス」への社名変更、フジテレビが指名する取締役の選任等を実施する予定です。</p>	<p>株式交換について 当社は平成16年3月15日開催の取締役会において、株式会社SRAの100%子会社であるターボリナックス株式会社を業務拡大の目的として平成16年5月6日付で株式交換し、同社を完全子会社とすることについて決議いたしました。 この株式交換に伴い当社普通株式463,178.1株を新規発行し、ターボリナックス株式会社の株主に割当てを行う予定であり、同社株1株につき交換される当社株は0.60153であります。 この新株発行によって、当社の資本金は231,589,000円増加する予定であります。</p> <p>公募による新株式発行及び株式売出しについて 当社は、平成16年4月2日開催の取締役会決議に基づき、借入金等の返済、運転資金への充当、子会社への投融資を目的として次のとおり新株式発行及び株式売出しを行いました。</p> <p>1.公募による新株式発行</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 6,000,000株</p> <p>(2)発行価格 1株につき 金 6,379円</p> <p>(3)発行価格の総額 38,274,000,000円</p> <p>(4)発行価額 5,978円</p> <p>(5)発行価額の総額 35,868,000,000円</p> <p>(6)発行価額中資本に組入れない額 1株につき 金 2,989円</p> <p>(7)払込期日 平成16年4月22日（木）</p> <p>(8)配当起算日 平成16年4月1日（木）</p> <p>2.株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）</p> <p>(1)売出株式数 普通株式 650,000株</p> <p>(2)売出価格 1株につき 金 6,379円</p> <p>(3)売出価格の総額 4,146,350,000円</p> <p>(4)受渡期日 平成16年4月23日（金）</p>	<p>株式会社ロイヤル信販及び株式会社キューズネットの完全子会社化について 当社は平成16年8月30日開催の取締役会において、消費者金融業を行う株式会社ロイヤル信販を、平成16年9月3日開催の取締役会において結婚仲介サイトを運営する株式会社キューズネットを業務拡大の目的として平成16年10月12日付で株式交換し、同二社を完全子会社とすることについて決議いたしました。 この株式交換に伴いそれぞれ、当社普通株式7,626,000株及び4,974,000株を新規発行し、株式会社ロイヤル信販及び株式会社キューズネットそれぞれの株主に割当てを行う予定であり、同社株1株につき交換される当社株はそれぞれ31,000株及び24,870株であります。この新株発行によって、当社の資本金は38,000千円及び25,000千円増加する予定です。</p> <p>Myrice Limited. 社の子会社化について 当社は平成16年9月12日の取締役会において、ポータルサイトの開発・運営並びにコンテンツ事業を行うMyrice Limited. 社を株式取得により子会社化することを決定致しました。 株式譲渡契約書の締結日 平成16年10月5日 取得株式数 160,000株 (発行済株式総数 200,000株) 取得株数対価 US\$8,870,480.-</p> <p>弥生株式会社の完全子会社化について 平成16年11月8日の取締役会において、ソフトウェア事業拡張のため、業務用ソフトウェア及び関連事業を行う弥生株式会社を株式取得・第三者割当増資の全額引受及び株式交換により子会社化することを決定致しました。 (株式取得) 株式譲渡契約書の締結日 平成16年11月8日 取得株式数 議決権付普通株式 298,517株 (発行済株式総数 607,685株) 及び新株予約権11,457個 取得株数対価 10,000,000千円 (第三者割当増資の全額引受) 第三者割当増資の引受日 平成16年11月25日 引受株式数 議決権付普通株式 92,294株 引受額 3,000,016千円 (株式交換) 株式交換契約締結予定日 平成16年11月25日 株式交換予定日 平成16年12月16日 取得株式数 議決権付普通株式 309,168株 交換比率 株式会社弥生の普通株式1株につき当社普通株式75.05株 増加する資本金 資本金の額は増加させない</p>

当中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	前中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日																
<p>その他：本株式譲渡の結果、フジテレビは「株式会社Fホールディングス」を通じた間接保有分を含めて、ニッポン放送の発行済み株式総数の68.87% (22,588,424株) を保有する第一位株主となり、また、当社はニッポン放送の発行済み株式総数の17.60% (5,772,770株) を保有する第二位株主となります。</p> <p>また、フジテレビおよび当社は、平成17年3月末時点におけるニッポン放送の議決権を、それぞれ69.03%、17.64%保有する株主として本年6月のニッポン放送の定時株主総会において、ニッポン放送の取締役会が提案する議案に対して賛成の議決権を行使することにつき合意しております。</p> <p>発行済株式総数32,800,000株から議決権を有しない株式として平成16年9月30日現在の自己株式数75,820株および単元未満株式数30株を控除した株式数を控除した株式数を基準とした議決権の数から保有割合を算出いたしました。</p> <p>2. フジテレビによる当社への資本参加</p> <p>< 第三者割当増資の概要 > 株式の種類：普通株式 割当株数：133,740,000株 当社発行済株式数（平成17年4月15日現在915,322,809.53株）の14.61%（増資完了後の発行済株式1,049,062,809.53株の12.75%） 割当先：株式会社フジテレビジョン</p> <p>発行価額：1株につき金329円 発行総額：金44,000,460千円 申込期日：平成17年5月23日 払込期日：平成17年5月23日 配当起算日：平成17年4月1日</p> <p>その他：フジテレビは、平成19年9月末日までは、当社の自己株式取得による場合、当社の事前の書面による同意がある場合を除き、第三者に譲渡せず、貸株その他の処分を行わないことに合意しております。</p> <p>証券取引法に基づく諸手続きを経て、フジテレビは当社が実施する第三者割当増資を引き受ける予定です。基本合意された第三者割当は以上の通りですが、払込期日までに実施されるフジテレビによる当社のデューデリジェンスの結果によっては、当該内容は変更または本資本参加は中止される可能性があります。</p>	<p>株式分割について 当社は平成16年5月10日開催の取締役会決議において、平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成16年8月20日付をもって、その所有株式1株を10株の割合で分割することを決議いたしました。</p> <p>これにより増加する株式数は、平成16年6月30日最終の発行済株式総数に9を乗じた株式数となる予定であります。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <table border="1"> <tr><td>前中間期</td><td>14円75銭</td></tr> <tr><td>前期</td><td>16円26銭</td></tr> <tr><td>当中間期</td><td>27円33銭</td></tr> </table> <p>1株当たり中間純損益</p> <table border="1"> <tr><td>前中間期</td><td>0円54銭</td></tr> <tr><td>前期</td><td>1円13銭</td></tr> <tr><td>当中間期</td><td>1円71銭</td></tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <table border="1"> <tr><td>前期</td><td>1円11銭</td></tr> <tr><td>当中間期</td><td>1円70銭</td></tr> </table> <p>前中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>投資有価証券の売却について 当連結会計年度より取得した子会社が投資有価証券を売却したことに伴い、当社の連結財政状態および連結経営成績に著しい影響を与える事象が発生しております。</p> <p>1. 当該事象の発生年月日 平成16年4月2日（約定日）</p> <p>2. 当該事象の内容 売却理由 固定資産の流動化の促進を図るため 内容 銘柄名 株式会社大阪証券取引所 株式数 800株 約定日 平成16年4月2日 受渡日 平成16年4月7日 帳簿価額 53百万円 売却代金 321百万円</p> <p>3. 当該事象の損益に与える影響額 投資有価証券売却益 267百万円</p>	前中間期	14円75銭	前期	16円26銭	当中間期	27円33銭	前中間期	0円54銭	前期	1円13銭	当中間期	1円71銭	前期	1円11銭	当中間期	1円70銭	<p>子会社の合併について 平成16年7月15日開催の取締役会において、当社子会社であるバリュートリックジャパン株式会社と株式会社イーエックスマーケティングが合併することが決定致しました。</p> <p>合併期日 平成16年11月1日 合併方式 バリュートリックジャパン株式会社を存続会社とする吸収合併方式 合併比率 株式会社イーエックスマーケティングの株式1株に対してバリュートリックジャパン株式会社の普通株式8株を割当てます。 合併交付金 合併交付金の支払は行いません。</p> <p>ロイヤル信販への貸付金について 平成16年10月12日付で株式交換し、完全子会社となる株式会社ロイヤル信販に対して貸付を行うことを決議致しました。</p> <p>取締役会決議日：平成16年10月5日 貸付金：2,000,000千円 目的：運転資金 返済期日：平成17年10月6日 利率：3.0%（年率）</p> <p>取締役会決議日：平成16年10月18日 貸付金：300,000千円 目的：運転資金 返済期日：平成17年10月18日 利率：3.0%（年率）</p> <p>ライブドアファイナンスへの貸付金について 平成16年9月22日付で新設された子会社株式会社ライブドアファイナンスに対して貸付を行うことを平成16年10月21日開催の取締役会において決議致しました。</p> <p>貸付金：5,200,000千円 目的：運転資金 返済期日：平成17年10月20日 利率：3.0%（年率）</p> <p>新株予約権の発行について 平成16年11月18日開催の取締役会において商法 280条ノ20、商法280条ノ21の規定及び平成15年 12月19日開催の株主総会の決議に基づき新株予約 権の割当対象者及び割当数を決定致しました。</p>
前中間期	14円75銭																	
前期	16円26銭																	
当中間期	27円33銭																	
前中間期	0円54銭																	
前期	1円13銭																	
当中間期	1円71銭																	
前期	1円11銭																	
当中間期	1円70銭																	

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">自平成16年10月 1日 至平成17年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">自平成15年10月 1日 至平成16年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日</p>
<p>3. 当社とフジテレビおよび株式会社ニッポン放送の業務提携</p> <p>当社とフジテレビおよび株式会社ニッポン放送（以下「ニッポン放送」）は今後の業務提携の構築に関して、放送・通信融合領域での個別の業務提携の方向性を探るため、「業務提携推進委員会」を設置し、プロジェクトチーム毎に定期的な協議を行ってまいります。この協議には、ニッポン放送の参加を求め、当社とニッポン放送間のかかる業務提携の可能性も協議する予定です。</p> <p>4. フジテレビによるニッポン放送の株式交換の実施に関する同意</p> <p>ライブドア・パートナーズの全株式のフジテレビへの譲渡と、フジテレビによる当社への資本参加が実施されたのち、フジテレビとニッポン放送はフジテレビによるニッポン放送の完全子会社化を目的として産業活力再生特別措置法（以下「産活法」）による認定を前提とした株式交換を実施することにつき基本合意しております。産活法による支援措置として、金銭交付による簡易株式交換等を内容とする計画をフジテレビおよびニッポン放送は認定申請する予定であり、当該計画が認定された場合、本株式交換は、同法に基づく簡易かつ迅速な手続および金銭交付により実施されます。また本株式交換に際してニッポン放送株主に対して交付される金銭の額は1株当たり6,300円となる予定です。</p> <p>当社はニッポン放送の大株主の立場において、本株式交換および本株式交換に付随して実施される可能性のあるニッポン放送を当事者とする一切の取引に関して、その実行に賛成し、反対の意思を通知せず、いかなる場合も株式買取請求権を行使しないことにつき合意しております。</p>		